



平成 27 年 10 月 9 日

各 位

東京都千代田区丸の内 1 丁目 5 番 1 号
株式会社 パ ソ ナ グ ル ー プ
代表取締役グループ代表兼社長 南 部 靖 之
コード 2 1 6 8 東 証 第 一 部
問合せ先 取締役常務執行役員 仲 瀬 裕 子
(TEL. 03-6734-0200)

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分要領

(1) 処 分 期 日	平成 27 年 10 月 26 日(月)
(2) 処 分 株 式 数	普通株式 485,000 株
(3) 処 分 価 額	1 株につき金 1,029 円
(4) 資 金 調 達 の 額	499,065,000 円
(5) 募 集 又 は 処 分 方 法	第三者割当の方法によります。
(6) 処 分 先	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)
(7) そ の 他	該当事項はありません。

2. 処分の目的及び理由

当社は、平成 27 年 7 月 21 日付で、当社取締役（社外取締役を除きます。）を対象とした業績連動型株式報酬制度である「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」（以下、「BBT」といい、BBT に関して当社がみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約を「BBT 契約」といい、BBT 契約に基づいて設定される信託を「BBT 信託」といいます。）の導入を公表し、平成 27 年 8 月 19 日開催の第 8 回定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）において、役員報酬として BBT を導入することを承認する決議がなされましたが、本日開催されました取締役会において、抛出金額等の詳細について決定しました。BBT の概要につきましては、本日付「業績連動型株式報酬制度導入（詳細決定）に関するお知らせ」をご参照ください。

また、当社は、本日付で当社従業員並びに当社子会社役員および従業員を対象とするインセンティブプランである「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「J-ESOP」といい、J-ESOP に関して当社がみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約を「J-ESOP 契約」といい、J-ESOP 契約に基づいて設定される信託を「J-ESOP 信託」といいます。）の導入を公表し、本日開催されました取締役会において、抛出金額等の詳細について決定しました。J-ESOP の概要につきましては、本日付「株式給付信託（J-ESOP）の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

本自己株式処分は、BBT および J-ESOP の導入に際し設定される信託において当社株式の保有及び処分を行う資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者）に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。なお、上記処分株式数 485,000 株のうち、BBT 分は 291,000 株、J-ESOP 分は 194,000 株となります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

処分価額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
499,065,000 円	—	499,065,000 円

(2) 調達する資金の具体的な使途

本自己株式処分により調達する資金については、全額を払込期日以降の諸費用支払い等の運転資金として充当する予定です。

なお、支出実行までの資金管理は、当社預金口座にて管理を行います。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分により調達する資金は、当社の業務運営に資するものであり、また財務体質の更なる健全化につながるため、合理性があるものと考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、本自己株式処分の取締役会決議日の直前営業日までの1ヵ月間（平成27年9月9日から平成27年10月8日まで）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均である1,029円（円未満切捨）といたしました。

取締役会決議日の直前営業日までの1ヵ月間の終値平均を基準としたのは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。また、算定期間を直近1ヵ月としたのは、直近3ヵ月、直近6ヶ月と比較して、直近のマーケットプライスに最も近い一定期間を採用することが合理的であると判断したためです。

なお処分価額1,029円については、取締役会決議日の直前営業日の終値1,015円に対して101.38%乗じた額であり、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近3ヵ月間の終値平均1,179円（円未満切捨）に対して87.28%乗じた額であり、あるいは同直近6ヵ月間の終値平均1,048円（円未満切捨）に対して98.19%乗じた額となっております。上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、特に有利なものとはいえ、合理的なものとして判断しております。

なお、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役3名（うち2名は社外監査役）が、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

処分数量については、BBT及びJ-ESOPに関して当社が定める株式給付規程に基づき信託期間中に役員及び従業員に交付すると見込まれる株式数に相当するものであり、平成27年5月31日現在の発行済株式総数に対し1.16%（小数点第3位を四捨五入、平成27年5月31日現在の総議決権個数367,955個に対する割合1.32%）となります。当社としては、本自己株式処分は当社グループの役員および従業員の意欲や士気を高めるためのBBTおよびJ-ESOPの一環として行われるものであり、当社の企業価値向上に繋がると考えております。また、本自己株式処分により割り当てられた当社株式は、株式給付規程に基づき当社グループの役員および従業員に交付されることから、流通市場への影響は軽微であると判断しております。

以上により、本自己株式処分による影響は軽微であり、合理的であると判断しております。

6. 処分先の選定理由等

(1) 処分先の概要

①資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）

②B B T契約の内容

信託の種類 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

委託者 当社

受託者 みずほ信託銀行株式会社

みずほ信託銀行株式会社は、資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。

受益者 取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

信託契約日 平成27年10月26日（予定）

信託設定日 平成27年10月26日（予定）

信託の期間 平成27年10月26日から信託が終了するまで

（終了期日は定められておらず、制度が継続する限り信託は継続します。）

③J-ESOP 契約の内容

信託の種類 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

委託者 当社

受託者 みずほ信託銀行株式会社

みずほ信託銀行株式会社は、資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。

受益者 株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

信託契約日 平成27年10月26日（予定）

信託設定日 平成27年10月26日（予定）

信託の期間 平成27年10月26日から信託が終了するまで

（終了期日は定められておらず、制度が継続する限り信託は継続します。）

(1) 名 称	資産管理サービス信託銀行株式会社
(2) 所 在 地	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海トリトンスクエア タワー乙
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森脇 朗
(4) 事 業 内 容	マスタートラスト業務、有価証券資産の管理業務、 確定拠出年金の資産管理業務
(5) 資 本 金	50,000 百万円
(6) 設 立 年 月 日	平成13年1月22日
(7) 発 行 済 株 式 数	1,000,000 株
(8) 決 算 期	3月31日
(9) 従 業 員 数	588人（平成26年9月30日現在）
(10) 主 要 取 引 先	事業法人、金融法人
(11) 主 要 取 引 銀 行	—
(12) 大株主及び持株比率	株式会社みずほフィナンシャルグループ 54% 第一生命保険株式会社 23% 朝日生命保険相互会社 10%

(13) 当事会社間の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	該当事項はありません。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円。特記しているものを除く。)			
決算期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
純資産	57,545	58,535	59,419
総資産	2,900,354	735,648	1,993,528
1株当たり純資産(円)	57,545	58,535	59,419
経常収益	21,526	22,651	23,785
経常利益	1,296	1,911	1,792
当期純利益	794	1,169	1,129
1株当たり当期純利益(円)	794.26	1,169.04	1,129.20
1株当たり配当額(円)	160.00	240.00	230.00

※ なお、資産管理サービス信託銀行は、株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であり、同社のホームページ及びディスクロージャー誌の公開情報（企業行動規範等）に基づく調査により、処分先、当該処分先の役員又は主要株主（主な出資者）が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

(2) 処分先を選定した理由

B B T及びJ-ESOPの導入に伴い、B B T契約及びJ-ESOP契約に基づき、再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社に設定されている信託E口に処分を行うものであります。

(3) 処分先の保有方針

処分先である資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）は、B B T契約及びJ-ESOP契約に基づき、信託期間内において株式給付規程に基づき当社株式等の信託財産を受益者に給付するために保有するものであります。

当社は処分先である資産管理サービス信託銀行（信託E口）から、払込期日（平成27年10月26日）より2年間において、当該処分株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名および住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書提出の内諾を得ております。

(4) 処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分先の払込みに要する資金に相当する金銭につきましては、本日付「業績連動型株式報酬制度導入（詳細決定）に関するお知らせ」及び「株式給付信託（J-ESOP）の導入に関するお知らせ」に記載のとおり、当社からの拠出金額をもって割当日において信託財産内に存在する予定であり、その旨を、B B T契約及びJ-ESOP契約においても確認いたします。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成 27 年 5 月 31 日現在）		処 分 後	
南部 靖之	40.12%	南部 靖之	39.60%
株式会社南部エンタープライズ	10.16%	株式会社南部エンタープライズ	10.03%
ゴールドマンサックスインターナショナル	3.90%	ゴールドマンサックスインターナショナル	3.85%
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイーーエイシー	3.69%	バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイーーエイシー	3.64%
クレディ スイス アーゲー ホンコン トラスト アカウント ク ライアント	3.33%	クレディ スイス アーゲー ホンコン トラスト アカウント ク ライアント	3.29%
株式会社サンリオ	2.46%	株式会社サンリオ	2.43%
パソナグループ従業員持株会	1.89%	パソナグループ従業員持株会	1.87%
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社（信託口）	1.51%	日本マスタートラスト信託銀行株式会 社（信託口）	1.49%
ザ バンク オブ ニューヨークージ ャスディック トリーティー アカウント	1.45%	ザ バンク オブ ニューヨークージ ャスディック トリーティー アカウント	1.43%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15 PCT TREATY ACCOUNT	1.18%	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15 PCT TREATY ACCOUNT	1.17%

- (注) 1. 本自己株式処分前（平成 27 年 5 月 31 日現在）に、当社は自己株式 4,893,100 株（11.74%）を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 本自己株式処分後の大株主及び持株比率については、平成 27 年 5 月 31 日現在の株主名簿を基準としたものであります。
3. なお、本日付「支配株主の異動に関するお知らせ」のとおり、本自己株式処分の結果、南部靖之が当社の支配株主に該当しないこととなります。

8. 今後の見通し

当期業績予想への影響は軽微であると考えます。

（企業行動規範上の手続き）

本自己株式処分は、希薄化率が 25%未満であることから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

9. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

（1）最近 3 年間の業績（連結）

（単位：百万円）

	平成 25 年 5 月期	平成 26 年 5 月期	平成 27 年 5 月期
売上高	207,685	208,660	226,227
営業利益	3,176	3,210	3,490
経常利益	3,187	3,135	3,343
当期純利益	610	526	214
1 株当たり当期純利益	16.30	14.05	5.82
1 株当たり配当金（円）	※1,000	10	12
1 株当たり純資産（円）	558.50	571.37	579.76

※平成 25 年 12 月 1 日をもって当社株式を 1 株につき 100 株の割合で分割しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (平成 27 年 5 月 31 日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	41,690,300 株	100%
現時点の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	—株	—%
下限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	—株	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近 3 年間の状況

	平成 25 年 5 月期	平成 26 年 5 月期	平成 27 年 5 月期
始 値	54,100 円	59,000 円	494 円
高 値	82,500 円	94,800 円	843 円
安 値	43,300 円	460 円	494 円
終 値	60,000 円	493 円	842 円

(注) 平成 26 年 5 月期中 (平成 25 年 12 月 1 日) に当社株式を 1 株につき 100 株の割合で分割しております。

② 最近 6 ヶ月間の状況

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
始 値	749 円	754 円	950 円	1,129 円	1,301 円	1,223 円
高 値	818 円	843 円	1,230 円	1,374 円	1,437 円	1,235 円
安 値	740 円	740 円	902 円	1,001 円	1,070 円	955 円
終 値	769 円	842 円	1,126 円	1,308 円	1,231 円	1,009 円

③ 処分決議日直前取引日における株価

	平成 27 年 10 月 8 日現在
始 値	1,023 円
高 値	1,023 円
安 値	1,001 円
終 値	1,015 円

(4) 最近 3 年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

以 上